

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	監査委員費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,952	1,952		1,952			1,952	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,952	1,952		1,952			1,952

事業概要	地方自治法第195条に基づく監査委員(条例定数3人)の委員報酬、消耗品費等の事務経費	今年度見直し事項	消耗品費を4千円減額(H20 24千円→20千円)
事業目的	地方自治法第199条の規定により、監査委員は「市の財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理」を監査する。		
現状と背景	監査委員3人(代表監査委員1人、識見委員1人、議会選任委員1人)	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	全国都市監査委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22	20		20			20	▲ 2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	22	20		20		20	▲ 2

事業概要	全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員で組織される「全国都市監査委員会」の運営経費の負担	今年度見直し事項	
事業目的	全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営とその健全なる発達を図るもの		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	監査委員事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18,119	18,947		17,854		▲ 497	17,357	▲ 762
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	18,119	18,947		17,854		▲ 497	17,357

事業概要	監査委員事務局職員2人の人件費(給料、職員手当等、共済費)	今年度見直し事項	
事業目的	地方自治法第199条に規定される監査委員の職務の補助を行い、適正な事務執行に資する。		
現状と背景	事務局長1人、主幹1人(いずれも公平委員会事務職員を併任)	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	西日本都市監査事務研修会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3	3		3		3	0

事業概要	西日本(四国、中国、九州地区都市監査委員会)における全国都市監査委員会に加入する都市をもって構成する事務研修会の運営経費の負担	今年度見直し事項	
事業目的	監査制度の円滑なる運営とその進展を図るため、西日本における監査事務の実例等に基づき、実際の事務処理等の研修を実施するもの		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	山陰都市監査委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	13	13		13			13	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	13	13		13			13

事業概要	鳥取・島根県内の12市、1広域連合で構成する山陰都市監査委員会の運営経費の負担	今年度見直し事項	
事業目的	監査に関する諸般の事項について調査研究を行い、都市の向上発展のために監査制度の円滑な運営を図る。		
現状と背景		その他	